

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社セック
【英訳名】	Systems Engineering Consultants Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秋山 逸志
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区用賀四丁目10番1号
【電話番号】	03（5491）4770
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 中川 美和子
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区用賀四丁目10番1号
【電話番号】	03（5491）4770
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 中川 美和子
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期累計期間	第43期 第2四半期累計期間	第42期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	1,450,364	1,683,473	3,084,481
経常利益(千円)	156,390	209,318	435,034
四半期(当期)純利益(千円)	88,684	125,145	242,982
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	477,300	477,300	477,300
発行済株式総数(株)	2,560,000	2,560,000	2,560,000
純資産額(千円)	3,488,663	3,683,610	3,648,667
総資産額(千円)	4,184,145	4,417,361	4,373,600
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	34.65	48.89	94.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	30.00
自己資本比率(%)	83.4	83.4	83.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	476,197	296,366	604,540
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	78,763	153,862	158,701
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	101,938	76,447	102,398
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,946,938	2,369,172	1,996,458

回次	第42期 第2四半期会計期間	第43期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.19	28.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国情報サービス業の業況は、経済産業省「特定サービス産業動態統計」によると、平成24年4月の月別売上高は前年同月比で減少しましたが、5月より4ヶ月連続で増加となっており、IT需要は全体的には回復傾向にあると推察されます。当社事業分野では、オープンプラットフォームを中心に商談は増加傾向になりましたが、競争入札やコンペが定常化し、受注の見通しが立てにくい状況が続きました。

こうした傾向の中、当社は、重点テーマであります「変化先取りに注力し技術提案力で顧客基盤のさらなる強化を図る」を実践し増収増益となりました。

ビジネスフィールド（以下、ビジネスフィールドをBFと省略）別には、モバイルネットワークBFは、移動体通信事業者向けのオープンプラットフォームに関連する商談は堅調でしたが、基幹ネットワーク関連の技術アプリケーションの大型案件が終了し、売上高は184百万円（前年同期比11.4%減）となりました。ワイヤレスBFは、携帯メカ向けのAndroid搭載スマートフォンのエンベデッドソフトウェアは減少傾向にありますが、オープンプラットフォーム化による新たなサービスを提供するアプリケーションの開発が増加し、売上高は723百万円（同3.5%増）となりました。インターネットBFは、非接触型ICのエンベデッドソフトウェアが堅調を維持し、民間の設備投資の技術アプリケーションが回復したことから、売上高は305百万円（同33.2%増）となりました。社会基盤システムBFは、防衛など官公庁系の技術アプリケーションが回復し、売上高は164百万円（同59.3%増）となりました。宇宙先端システムBFは、宇宙関連の地上系の技術アプリケーションが回復傾向になり、売上高は159百万円（同32.4%増）となりました。また、ソリューションビジネスは、地上デジタル放送用組込みソフトウェア（製品名：airCube）の販売が堅調で、売上高は146百万円（同61.8%増）となりました。

この結果、全社売上高に占める割合では、インターネットBF、社会基盤システムBF、宇宙先端システムBF及びソリューションが増加し、その他のBFが低下しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高1,683百万円（前年同期比16.1%増）、営業利益200百万円（同75.8%増）、経常利益209百万円（同33.8%増）、四半期純利益125百万円（同41.1%増）となりました。

ビジネスフィールド（BF）別売上高

ビジネスフィールド	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
モバイルネットワーク	208,009	14.4	184,309	10.9
ワイヤレス	698,716	48.2	723,166	42.9
インターネット	229,712	15.8	305,995	18.2
社会基盤システム	103,206	7.1	164,442	9.8
宇宙先端システム	120,426	8.3	159,460	9.5
ソリューション	90,292	6.2	146,099	8.7
計	1,450,364	100.0	1,683,473	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

ビジネスフィールド（BF）別受注状況

ビジネスフィールド	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
モバイルネットワーク	220,049	151.2	163,547	200.7
ワイヤレス	687,845	90.2	317,349	154.0
インターネット	249,506	101.0	125,936	91.7
社会基盤システム	198,157	130.2	155,203	131.1
宇宙先端システム	210,308	183.2	112,321	153.3
ソリューション	220,270	133.2	140,284	86.0
計	1,786,139	112.5	1,014,641	130.1

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ372百万円増加して、四半期末残高は2,369百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は296百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益204百万円及び売上債権の減少240百万円による増加、法人税等の支払額181百万円による減少によるものであります。前年同期と比較して179百万円の収入減となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動の結果得られた資金は153百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入200百万円、無形固定資産の取得による支出34百万円、有形固定資産の取得による支出16百万円によるものであります。前年同期は78百万円の支出でした。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動の結果支出した資金は76百万円となりました。これは、配当金の支払い76百万円によるものであります。前年同期と比較して25百万円の支出減となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、10,255千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,560,000	2,560,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,560,000	2,560,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日~ 平成24年9月30日	-	2,560,000	-	477,300	-	587,341

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社 矢野商会	横浜市青葉区新石川3-18-21	744,410	29.07
矢野 恭一	横浜市青葉区	403,840	15.77
セック従業員持株会	東京都世田谷区用賀4-10-1	212,100	8.28
近石 幸博	東京都調布市	123,280	4.81
有限会社 近石商会	東京都調布市菊野台3-42-4	112,320	4.38
小早 光子	東京都北区	70,110	2.73
有限会社 小早商事	東京都北区西が丘2-3-10	55,720	2.17
小早 紀光	埼玉県川口市	35,200	1.37
小早 宏一郎	東京都北区	35,200	1.37
松本 素彦	横浜市都筑区	23,000	0.89
計	-	1,815,180	70.91

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,559,300	25,593	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	2,560,000	-	-
総株主の議決権	-	25,593	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社セック	東京都世田谷区用賀4丁目10番1号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.4 %
売上高基準	0.0 %
利益基準	0.3 %
利益剰余金基準	0.1 %

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,996,458	2,369,172
受取手形及び売掛金	1,019,954	878,301
有価証券	-	100,000
その他	154,462	181,760
流動資産合計	3,170,875	3,529,234
固定資産		
有形固定資産	62,767	71,429
無形固定資産	164,154	146,419
投資その他の資産		
長期預金	500,000	300,000
前払年金費用	13,956	13,249
その他	461,846	357,027
投資その他の資産合計	975,802	670,277
固定資産合計	1,202,724	888,126
資産合計	4,373,600	4,417,361
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,654	38,617
短期借入金	36,000	36,000
未払法人税等	186,686	118,823
賞与引当金	211,000	216,000
その他	187,980	262,539
流動負債合計	669,320	671,979
固定負債		
役員退職慰労引当金	45,459	51,084
資産除去債務	10,153	10,687
固定負債合計	55,612	61,771
負債合計	724,933	733,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	477,300	477,300
資本剰余金	587,341	587,341
利益剰余金	2,596,201	2,644,554
自己株式	293	293
株主資本合計	3,660,549	3,708,902
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,881	25,292
評価・換算差額等合計	11,881	25,292
純資産合計	3,648,667	3,683,610
負債純資産合計	4,373,600	4,417,361

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	1,450,364	1,683,473
売上原価	1,044,428	1,222,286
売上総利益	405,935	461,186
販売費及び一般管理費	291,928	260,722
営業利益	114,007	200,463
営業外収益		
受取利息	4,384	4,005
受取配当金	375	451
補助金収入	35,142	1,991
受取出向料	3,212	3,350
その他	2,210	2,515
営業外収益合計	45,325	12,314
営業外費用		
支払利息	401	404
為替差損	1,800	1,104
不動産賃貸費用	740	745
解約違約金	-	1,205
営業外費用合計	2,942	3,459
経常利益	156,390	209,318
特別損失		
固定資産除却損	-	209
投資有価証券評価損	3,407	-
事務所移転費用	-	4,883
特別損失合計	3,407	5,093
税引前四半期純利益	152,983	204,224
法人税、住民税及び事業税	105,911	114,934
法人税等調整額	41,613	35,855
法人税等合計	64,298	79,079
四半期純利益	88,684	125,145

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	152,983	204,224
減価償却費	31,426	60,408
固定資産除却損	-	209
投資有価証券評価損益(は益)	3,407	-
賞与引当金の増減額(は減少)	36,000	5,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,625	5,625
受取利息及び受取配当金	4,759	4,457
支払利息	401	404
売上債権の増減額(は増加)	318,193	240,897
仕入債務の増減額(は減少)	15,849	9,037
未払金の増減額(は減少)	7,472	5,827
未払消費税等の増減額(は減少)	14,852	17,431
その他	58,660	5,781
小計	491,092	474,235
利息及び配当金の受取額	5,132	4,450
利息の支払額	404	409
法人税等の支払額	19,622	181,911
営業活動によるキャッシュ・フロー	476,197	296,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200,000	200,000
定期預金の預入による支出	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	2,173	16,759
無形固定資産の取得による支出	73,418	34,891
投資有価証券の取得による支出	3,172	2,856
差入保証金の回収による収入	-	8,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,763	153,862
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	150,000
短期借入金の返済による支出	150,000	150,000
配当金の支払額	101,938	76,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,938	76,447
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,819	1,067
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	293,675	372,713
現金及び現金同等物の期首残高	1,653,262	1,996,458
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,946,938	2,369,172

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与手当	76,303千円	70,559千円
賞与引当金繰入額	24,471	23,934
退職給付費用	7,722	7,774
役員退職慰労引当金繰入額	5,625	5,625

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,946,938千円	2,369,172千円
現金及び現金同等物	1,946,938	2,369,172

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	102,389	40.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額40円には、創立40周年記念に伴う記念配当10円が含まれております。

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	76,792	30.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

当社は、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	34円65銭	48円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	88,684	125,145
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	88,684	125,145
普通株式の期中平均株式数(株)	2,559,745	2,559,745

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月7日

株式会社セック
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永田 立 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セックの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第43期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セックの平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。